

1. 事業の位置付け

事務事業名	民間保育所施設整備支援事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する規則及び施行規則、民間保育所施設整備費等補助金交付要綱		
対象・受益者	民間保育所、入所児童、待機児童	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
民間保育所の創設等により待機児童の解消を図るほか、小規模等修繕により入所児童の生活環境などが改善されています。		待機児童解消のための施設整備や保育環境の向上のため、民間保育所の小規模修繕などにかかる経費の一部を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	入所児童の生活環境等の改善が図られた保育所数				単位	園
	説明・算定式	延べ実施保育所数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	6	6	5	9		
	実績	6	5	5	8		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	解消された待機児童数				単位	人
	説明・算定式	定員増により解消された待機児童数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	30	90	0	110		
	実績	30	90	0	200		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	待機児童の解消に向けて入所定員の拡大が必要です。また、保育所の施設の老朽化が進む中、入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	待機児童の解消に向けた入所定員の拡大が図られ、また入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善が図られ、民間保育所における適切な保育水準が確保されることから有効性が高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	待機児童の解消及び入所児童の処遇向上のため、事業の重要性は高く、継続的な取組のため、現行補助額の維持は妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	法人の意向及び実情を十分に精査し、市の計画に基づいた計画事業とする必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		創設:1箇所 増改築:1箇所(合築) 小規模修繕:5箇所	修繕:5園	修繕:5園 創設:1園	修繕:5園 創設:1園 改築:2園 移築:1園
財源内訳	国庫支出金	91,550	0	0	0
	県支出金	0	0	13,496	486,008
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	72,163	3,500	9,748	62,752
事業費 (A)		163,713	3,500	23,244	548,760
執行率 (%)		100.00	100.00	16.81	74.39
内訳	職員 (人)	0.75	0.68	0.65	0.75
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,294	5,706	5,432	6,195
フルコスト (A+B)		170,007	9,206	28,676	554,955

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	民間保育所に対し、創設及び増改築等に係る経費の一部を助成することにより、待機児童の解消に向けた入所定員の拡大を図ることができた。また、老朽化等による小規模修繕等施設整備に係る経費の一部を助成することにより、入所児童の処遇向上を図ることができた。	民間保育所に対し、老朽化等による小規模修繕等施設整備に係る経費の一部を助成することにより、入所児童の処遇向上を図ることができました。	民間保育所5園に対して小規模修繕等施設整備に係る経費の一部を助成することにより、入所児童の処遇向上を図ることができた。また、民間保育所1園の平成22年4月創設に向けて施設の賃貸料と改修費の一部を助成しました。	民間保育所4園に対して小規模修繕等施設整備に係る経費の一部を助成することにより、入所児童の処遇向上を図ることができた。また、民間保育所において平成23年4月時点で200名の定員増を図るため、民間保育所1園の新設と民間保育所3園の増改築の施設整備費の一部を助成しました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		近年増加する保育ニーズに対応するため、待機児童の状況により、入所定員の拡大は必要である。また、保育所の施設の老朽化が進む中、入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善は不可欠である。	近年増加する待機児童の解消に向け、保育所新設及び増改築による入所定員の拡大は必要です。また、保育所の施設の老朽化が進む中、入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善は不可欠です。	近年増加する待機児童の解消に向け、保育所新設及び増改築による入所定員の拡大は必要です。また、保育所の施設の老朽化が進む中、入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善は不可欠です。	保育所の施設の老朽化が進む中、入所児童の安全、衛生面等の生活環境の改善は不可欠です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	公立保育所施設整備事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	入所児童	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
公立保育所の改修、修繕等により、入所児童の生活環境などが改善されています。		児童の安全や保育環境向上のため、老朽化した保育園園舎の改修や小規模修繕などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	入所児童の生活環境等の改善が図られた保育所数				単位	園
	説明・算定式	改修・修繕等の工事に対する保護者への説明を行った保育所数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	10	10	10	10		
	実績	10	10	10	10		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	予定した改善等が図られた箇所数				単位	か所
	説明・算定式	入所児童の生活環境等の改善が図れた保育所数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	6	8	10	10		
	実績	8	10	10	10		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	核家族化の進行、女性の社会進出の増大と就労形態の多様化などにより、保育ニーズが高まっていることから、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	入所児童の生活環境等の改善を行うことで満足度が高まり、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	入所児童の生活環境等の改善に必要な修繕は、事業の目的を達成するためには妥当性が高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	経年老化による修繕等が見込まれますが、保育施設の安全性の確保を効率的に行う必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		各園補修、金田:直接 給水改修	各園補修、須賀:耐震 診断	耐震診断(神田、金田、 南原、吉沢) 各園補修	直接給水改修(1園)な どの各園補修の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	235	0
	一般財源	12,664	8,754	35,528	14,622
事業費 (A)		12,664	8,754	35,763	14,622
執行率 (%)		113.28	109.63	16.64	95.63
内訳	職員 (人)	1.35	1.28	1.58	1.65
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		11,328	10,741	13,203	13,628
フルコスト (A+B)		23,992	19,495	48,966	28,250

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		年度当初に予定していた修繕を行ったことにより、児童の安全や保育環境の向上を図ることができました。	年度当初に予定していた修繕を行ったことにより、児童の安全や保育環境の向上を図ることができました。	年度当初に予定していた修繕を行ったことにより、児童の安全や保育環境の向上を図ることができました。	年度当初に予定していた修繕を行ったことにより、児童の安全や保育環境の向上を図ることができました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		入所児童の増加や施設の経年劣化による修繕料等が必要とされる。	入所児童の増加や、施設の経年劣化による修繕等が必要とされています。	入所児童の増加や、施設の経年劣化による修繕等が必要とされています。	入所児童の増加や、施設の経年劣化による修繕等が必要とされています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	特別保育拡充事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	子育て中の保護者、就学前児童	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 民間保育園】		
目的・目標		事業の概要	
子育て中の保護者の多様な保育ニーズに対応し、子育て家庭が支えられています。		多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり、特定保育、延長保育、休日保育や病後児保育などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	実施保育所				単位	か所
	説明・算定式	延べ実施保育所数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	54	55	55	54		
	実績	55	57	50	51		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	利用児童数				単位	人
	説明・算定式	延長・特定・一時・休日保育を利用している児童数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	100000	103000	105000	105000		
	実績	99989	98382	92380	90810		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	核家族化の進行、女性の社会進出の増大と就労形態の多様化により、多種多様な保育形態への要請等が高まっており、必要性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	一時保育、特定保育、休日保育、延長保育を実施することにより、多様な保育ニーズを満たすことができるため、有効性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	子育て中の保護者の多様な保育ニーズに対応し、子育て家庭を支えていることから、事業の目的を達成するのに妥当であると考えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	子育て中の保護者の多様な保育ニーズに対応するため、保育施設の安全性の確保、保育士の適正配置などを行うことにより効率性を高めていきます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		一時18園 特定6園 休日1園 延長30園	特別保育の実施	特別保育の実施	特別保育の実施
財源内訳	国庫支出金	75,780	73,262	0	16,302
	県支出金	18,693	17,814	19,156	94,507
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	62,970	62,435	135,135	48,954
事業費 (A)		157,443	153,511	154,291	159,763
執行率 (%)		98.83	77.97	90.07	98.69
内訳	職員 (人)	5.85	5.98	5.98	6.05
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		49,088	50,179	49,969	49,967
フルコスト (A+B)		206,531	203,690	204,260	209,730

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	一時保育18園、特定保育6園、休日保育1園、延長保育30園で実施したことにより、利用児童数が増加し、子育て中の保護者のニーズに応えることができた。	一時保育18園、特定保育7園、休日保育1園、延長保育31園などの特別保育を実施したことにより、子育て中の保護者のニーズに応えることができました。	一時保育12園、特定保育6園、休日保育1園、延長保育31園などの特別保育を実施したことにより、子育て中の保護者のニーズに応えることができました。	一時保育13園、特定保育5園、休日保育1園、延長保育32園などの特別保育を実施したことにより、子育て中の保護者のニーズに応えることができました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成23年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		病後児保育の実施が課題である。	病後児保育の実施が課題です。	病後児保育の実施が課題です。	病後児保育の実施が課題です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域子育て支援推進事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	児童福祉法第21条の8、次世代育成支援対策推進法第4条、少子化社会対策基本法第4条		
対象・受益者	地域の子育て家庭、中高生、地域住民(高齢者)	事業期間	
委託、協働	【委託： ○3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
子育て家庭に対して、親子の気軽な交流の場や機会を提供することなどにより、育児不安を解消し、精神的な安心感がもたらされています。		地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センター事業やつどいの広場事業を推進します。また、地域で行う子育て支援活動などに保育士などを派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	実施施設数				単位	か所
	説明・算定式	子育て支援センター及びつどいの広場の箇所数の合計					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2	3	2	4		
	実績	2	2	3	4		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	利用者数				単位	人
	説明・算定式	延べ利用者数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	36500	39500	35000	45000		
	実績	35411	34915	34190	56626		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	子育て支援に対する市民ニーズは高く、子育て家庭のニーズを的確に捉え、ニーズに適応した事業運営を行うことが必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	子育て家庭のニーズに適応した子育て支援を行い、安心して子どもを産み育てられる事業運営を行っています。事業の継続により、より多くの子育て中の親子の満足が高まっていることから、有効性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	子育て家庭のニーズに適応した子育て支援を行うことは、事業の目的を達成するために妥当性が高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	つどいの広場を増設し、更に効率性を高めていく必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		子育てアドバイザー、サロン、情報提供など	支援の実施	支援の実施	つどいの広場新設:1、子育て支援センター、つどいの広場事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	14,071
	県支出金	6,223	5,973	16,516	3,912
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	11,951	14,066	19,421	22,946
事業費 (A)		18,174	20,039	35,937	40,929
執行率 (%)		103.60	56.32	75.48	99.06
内訳	職員 (人)	0.75	0.68	0.78	1.75
	再任用 (人)	0.50	0.50	0.00	0.00
人件費 (B)		8,008	7,421	6,518	14,454
フルコスト (A+B)		26,182	27,460	42,455	55,383

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	②:若干遅れている つどいの広場を1ヶ所創設することができなかったため。	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	子育て支援センター事業及びつどいの広場事業を実施したことにより、子育てに不安や疑問をもっている子育て中の親に対して相談・援助ができました。	子育て支援センター事業及びつどいの広場事業を実施したことにより、子育てに不安や疑問をもっている子育て中の親に対して相談・援助ができました。	子育て支援センター事業及びつどいの広場事業を実施したことにより、子育てに不安や疑問をもっている子育て中の親に対して相談・援助ができました。また、平成22年2月につどいの広場を1箇所新設するとともに、平成22年4月の1箇所新設に向けて準備した。	子育て支援センター事業及びつどいの広場事業を実施したことにより、子育てに不安や疑問をもっている子育て中の親に対して相談・援助ができました。また、平成22年4月に1箇所新設した。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		子育て家庭のニーズに適した子育て支援を行うため、つどいの広場の増設をする。	子育て家庭のニーズに適した子育て支援を行うため、つどいの広場を増設します。	子育て家庭のニーズに適した子育て支援を行うため、つどいの広場を増設します。	子育て家庭のニーズに適した子育て支援を行っていく。

1. 事業の位置付け

事務事業名	ファミリーサポート事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	児童福祉法第21条の8、次世代育成支援対策推進法第4条、少子化社会対策基本第4条		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託：○3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：地域住民】		
目的・目標		事業の概要	
子育て家庭と地域の人が、互いに信頼し合い助け合いのできる関係を広めていくことで、子育てしやすい環境がつけられています。		仕事と育児の両立など、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時的・臨時的に育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	活動件数				単位	件
	説明・算定式	支援会員が活動した件数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1500	2350	2800	2800		
	実績	2312	2743	3164	3383		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	登録会員数				単位	人
	説明・算定式	ファミリーサポートセンターに登録する支援会員及び依頼会員の合計					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	490	600	750	750		
	実績	587	727	841	948		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	核家族化が進んでいる中、子育てをしている家庭と地域の人が、互いに信頼し合い、助け合いのできる関係を広めていくことで、子育てしやすい環境づくりが求められていることから、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	仕事と育児の両立などの子育てがしやすい環境づくりのため、地域の人たちが助け合って、一時的・臨時的に育児援助活動の支援をすることは、市民満足度を高めるために有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	子育て家庭のニーズに適した子育て支援を行うことは、事業の目的を達成するために妥当性が高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	支援会員を増加し、更に効率性を高めていきます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		預かり、送迎、産後1か月以内の家事援助等	預かり、送迎、産後1箇月以内の家事援助等	預かり、送迎、産後1か月以内の家事援助等	預かり、送迎、産後1か月以内の家事援助等の実施
財源内訳	国庫支出金	2,291	2,781	0	3,668
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	5,237	4,538	7,771	4,446
事業費 (A)		7,528	7,319	7,771	8,114
執行率 (%)		99.41	96.65	102.61	99.11
内訳	職員 (人)	0.70	0.54	0.53	1.25
	再任用 (人)	0.15	0.15	0.00	0.00
人件費 (B)		6,389	5,046	4,429	10,324
フルコスト (A+B)		13,917	12,365	12,200	18,438

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	地域の人たちが助け合って、一時的、臨時的に育児援助活動の支援をするファミリーサポート事業を実施したことにより、仕事と育児の両立など子育てがしやすい環境づくりを推進することができました。 会員数：依頼会員409名、支援会員178名、活動件数：2,312件	地域の人たちが助け合って、一時的、臨時的に育児援助活動の支援をするファミリーサポート事業を実施したことにより、仕事と育児の両立など子育てがしやすい環境づくりを推進することができました。 会員数：依頼会員536名、支援会員214名、両方会員23名、活動件数：2,743件	地域の人たちが助け合って、一時的、臨時的に育児援助活動の支援をするファミリーサポート事業を実施したことにより、仕事と育児の両立など子育てがしやすい環境づくりを推進することができました。 会員数：依頼会員607名、支援会員208名、両方会員26名、活動件数：3,164件	地域の人たちが助け合って、一時的、臨時的に育児援助活動の支援をするファミリーサポート事業を実施したことにより、仕事と育児の両立など子育てがしやすい環境づくりを推進することができました。 会員数：依頼会員717名、支援会員263名、両方会員32名、活動件数：3,383件
検証結果		A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		依頼会員の数に対して、支援会員の数が少なく、なかなか条件に合う支援会員の方が見つからず、預けたい時に預けられない場合があるため、今後いかに支援会員の数を増やしていくかが課題である。	依頼会員の数に対して、支援会員の数が少ないことから、なかなか条件に合う支援会員の方が見つからず、預けたい時に預けられない場合があるため、今後いかに支援会員の数を増やしていくかが課題です。	依頼会員の数に対して、支援会員の数が少ないことから、なかなか条件に合う支援会員の方が見つからず、預けたい時に預けられない場合があるため、今後いかに支援会員の数を増やしていくかが課題です。	依頼会員の数に対して、支援会員の数が少ないことから、なかなか条件に合う支援会員の方が見つからず、預けたい時に預けられない場合があるため、今後いかに支援会員の数を増やしていくかが課題です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	母子保健事業		
事業担当	健康・こども部 健康課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	母子保健法		
対象・受益者	小児、保護者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働： 医師、市民】		
目的・目標		事業の概要	
安心で快適なお産や育児ができ、生活の質が向上しています。		妊娠・出産に対する不安解消のため、健診などによる母子に優しい環境づくりや産後における「こんにちは赤ちゃん」事業など、安心して生み、ゆとりをもって健やかに育てられるよう支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	アンケート調査実施回数				単位	回
	説明・算定式	各事業等年1回程度実施					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	12	12	12	12		
	実績	12	12	12	12		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	妊婦健診、乳幼児健診の各受診率				単位	%
	説明・算定式	受診者数÷対象者数×100					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	90	91	91	91		
	実績	90.1	90	91	91		
成果指標②	指標名	健診・教室・相談での満足度				単位	%
	説明・算定式	受診者及び受講者等を対象としたアンケート調査					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	80	80	80	80		
	実績	80	80	80	80		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	母子保健法に基づく事業であり、必要性があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	母子の健康を守るため、また乳児から幼児までの継続的に事業を推進するために有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	臨時職員や嘱託職員対応で業務を行っている部分もあり、今後、事業拡大があった場合人員配置など検討を要します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	一部事業の委託も考えることも必要です。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		健康診査、健康教育・ 相談事業、訪問事業等	健康診査、健康教育・ 相談事業、訪問事業等	健康診査、健康教育・ 相談事業、訪問事業等	健康診査事業、健康教 育・相談等事業の実施
財 源 内 訳	国庫支出金	5,753	0	0	12,241
	県支出金	0	154	21,105	22,573
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	54	96	113	101
	一般財源	101,579	163,243	154,839	133,062
事業費 (A)		107,386	163,493	176,057	167,977
執行率 (%)		89.95	136.40	146.88	82.73
内 訳	職員 (人)	12.95	12.95	12.20	12.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		108,664	108,664	101,944	100,760
フルコスト (A+B)		216,050	272,157	278,001	268,737

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進 捗 状 況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	7月より「こんにちは赤ちゃん」事業を実施し、生後4箇月になる前日までに訪問することにより、出産後早期に育児支援及び子育てに関する情報提供を実施するとともに、改正第2次母子保健計画の見直しを行い、母子保健事業の充実を図ることができた。	妊婦健診を2回から5回に回数を増やし、妊婦の費用負担を軽減しました。また、生後4か月までに訪問することにより、出産後早期に育児支援及び子育てに関する情報提供を実施するとともに、改定第2次母子保健計画の見直しを行い、母子保健事業の充実を図ることができました。	妊婦健診を5回から14回に回数を増やし、妊婦の費用負担を軽減しました。また、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することを目指し出産後早期に育児支援及び子育てに関する情報提供を実施するなど、母子保健事業の充実を図ることができました。	妊婦健診の補助券14回分を交付し、妊婦の費用負担を軽減しました。また、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することを目指し出産後早期に育児支援及び子育てに関する情報提供を実施するなど、母子保健事業の充実を図ることができました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		母子保健事業の土日曜日開催の対応を含めて、事業の充実を図っていく。	母子保健事業の土・日曜日開催の対応を含めて、事業の充実を図る必要があります。	共働き世帯の増加に伴い、母子保健事業の土・日曜日開催の対応を含めて、事業の充実を図る必要があります。	共働き世帯の増加に伴い、母子保健事業の土・日曜日開催の対応を含めて、事業の充実を図る必要があります。また、育児経験の少なさや、身近に育児支援者が得られないことが、健全な母性父性育成の阻害要因になっていると考えられることから、関係機関との連携により子育て支援のさらなる充実が必要です。